

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 安間 敏雄	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>平成21年度から平成23年度までの実証実験を経て、高等教育機関での実践的(即戦力)な高度ICT人材育成を行う「遠隔教育システム」の開発を行った。 今後は、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取組むとともに、このシステムを産学連携の下、分野を横断した実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成の強化に資する。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>各機関と連携を図りつつ、PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)するとともに、産学共同による知見の共有化を通じ、人材育成の取組の強化(Action)を図る。 そのために、本システムの利用関係団体で組織する連絡会を設置し、システムの実利用を通じた人材育成手法を相互に評価する。加えてこの結果を産学連携で実践的なICT人材育成に取組む企業・大学等により検証する。そして、これらの知見・検証結果を集約し、各団体で共有化することにより、各々のICT人材育成手法の高度化・効率化を図る。また、これらの成果をシンポジウムにより広く公開する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算					160
		繰越し等					
		計					160
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	効果的な実践的ICT人材育成の手法・知見を公開する。	成果実績	件数				シンポジウムによる知見等の公表
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	各団体が有するICT人材育成に関する知見・課題の集約・検証を行い、その結果のアーカイブ	活動実績(当初見込み)	件数				
単位当たりコスト			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費		160				
計	0	160					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、従前から産業界のニーズが高い「実践的ICT人材」の育成を推進しようとする事業であり、経団連など、産業界からの高いニーズが認めらる。また、国際競争力強化の観点においても、ICT利活用は重要であるが、その鍵となるのがICT人材であることから、我が国の低迷する経済状況を鑑みると速やかにICT人材の育成に取り組む必要があり、優先度が高い事業と言える。 ・本事業は、全国の様々な分野の産学連携の実践的なICT人材育成の取り組みを行う団体を束ねる強いリーダーシップが必要であるが、個々の企業・大学ではこれらを束ねる強いリーダーシップを発揮することは不可能であり、かつ、取組みが全国を対象とする事業であるため、地方自治体の業務になじまないものであり、国が実施することが必要である。 ・本事業の実施に当たっては平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」を最大限有効に活用して実施する事業であり、「新たなシステム」を開発する等は実施せず、事業コストの圧縮を行っている。 ・本事業は、個々の人材育成実務に国費を投入するものではなく、育成実務は民間が担うところである。また、実践的なICT人材育成の取り組みを実施するに当たり、国はこの取り組みの仕組みづくりの部分（導入部分）を支援し、以後の仕組みの維持・展開は民間団体が担うもので、官民の負担関係は妥当である。また、予算要求においては、本事業の実施に不可欠な事項に限り要求している。 ・各団体が参画し、各団体が有する実践的ICT人材育成の知見・課題を集約→検証→改善→フィードバックのフローにより人材育成手法等の高度化を図るもので、関係団体の実態・ニーズに即し各団体の課題解決に有用であり、極めて実効性が高い。加えて、これらの知見等の共有のためのアーカイブ化及び当該アーカイブデータを活用したシンポジウムにより、有用な知見を広く公表することとしており、事業目標である我が国の実践的なICT人材の育成に資することが可能である。 	
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）</p>			
<p>補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					